

災害対策標準化に関する論点について

H28. 3. 29 武田 文男

中央防災会議防災対策実行会議第3回災害対策標準化推進WG

今後、災害対策標準化を検討し、具体化を図り、推進していくに当たり重要となる論点の主なものとして次のように考えておりますので、提出します。

◎災害対策標準化に関する論点（私案）

- ・ 国の各府省庁において区々である対応については、実態を把握・分析し、その差異が合理的で必要な場合を除き、速やかに標準化することが重要ではないか。
- ・ 自治体の実態、認識、課題等を把握する観点から、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国消防長会等と連携して取り組むことが重要ではないか。
- ・ コミュニティレベルの行政と民間等の連携・協力に当たっては、自主防災組織の充実強化を促進するとともに、新たな制度として導入された地区防災計画を積極的に活用することが必要ではないか。
- ・ 住民レベルの自助・共助の取組みを促進するには、分かりやすい手引の作成、実践的訓練への参加等により、国民的に防災意識の向上を図ることが重要ではないか。
- ・ 企業については、自らの業務継続と地域防災への協力を両輪とした取組みを業界、経済界挙げて推進する仕組みを導入することが重要ではないか。
- ・ ボランティア活動が円滑・安全に行われるよう支援側・受援側に共通する標準化が必要ではないか。
- ・ 関係機関における要員の安全管理、役割の分担、経費の把握、財源の確保等について共通のルールに基づき取り組むことが必要ではないか。
- ・ 通信、医療、食料、燃料、輸送手段、活動拠点等の確保などロジスティクス（資源調達・配分等）に関する標準化を進めることが重要ではないか。
- ・ 平常時において、災害対策標準化に関する教育、訓練を徹底するとともに、これらに習熟した人材を育成することが必要ではないか。
- ・ 個人情報保護との関係について、災害対策・人命救助・要援護者支援等を重視した観点から、さらに整理することが必要ではないか。
- ・ 各種災害対策の連携・協力の前提として情報処理に関する標準化、共有化が重要ではないか。
- ・ 各関係機関における用語や様式、手続き等が専門的で特殊なことがあり、迅速・的確な情報連絡が可能となるよう標準化が必要ではないか。
- ・ 高度情報システムを活用して情報処理の負担軽減と迅速な情報共有を実現

することが、国・都道府県・市町村等を通じる災害対策の実務上、重要ではないか。

- 通常の災害の場合は、地方自治の考え方を基本に適切な対応が可能と考えるが、大規模・広域災害の場合は、国難として国が先頭に立って国・自治体・民間等が連携・協力できる態勢が必要ではないか。
- 支援・受援のいずれの立場に立つ場合でも、円滑・的確に対応できるよう準備し、事前の計画策定や訓練の実施等を通して、課題を解決していくことが重要ではないか。
- アメリカにおける取組み等を参考に、わが国の実情に合った標準化を進めることが重要ではないか。
- 事柄によって標準化の方法が異なると考えられることから、全国的に強く統一すべき事柄は法令で規定するとともに、標準化のレベル等によって防災基本計画やガイドライン、マニュアル等を活用することが必要ではないか。
- 実現可能な項目から速やかに標準化を実施し、また、検討の進捗等に応じ順次、段階的に実施するとともに、将来にわたり標準化の検討及び実施を継続する体制を確立することが重要ではないか。